

連結決算の状況

連結対象範囲

「財務諸表規則」の改正などにより、子会社・関連会社の判定基準が従来の議決権所有割合による形式基準から議決権所有割合に加え、人事・資金・技術・取引などの観点から実質的な支配力・影響力の有無を判断する実質基準へ変更されたこと、安田信託銀行との資本関係強化などにより、連結対象子会社は前期比68社増加し182社、持分法適用会社は前期比36社増加し52社となりました。

新規に連結対象子会社となった主な会社は、「安田信託銀行」のほか、「芙蓉総合リース」「富士銀ファクター」「ジェーエムシークレジット」「富士銀クレジット」などです。

また、新規に持分法適用の関連会社となった主な会社は、「日本抵当証券」などです。

【連結対象範囲】

	平成10年度	平成9年度	増減
連結子会社	182社	114社	68社
持分法適用の関連会社	52社	16社	36社

損益の状況

【損益の状況】

(億円)

	平成10年度	平成9年度	増減
経常収益	25,704	28,125	2,420
経常費用	32,443	33,298	854
経常利益(損失)	6,738	5,172	1,565
当期純利益(損失)	4,220	3,453	767
1株当たり当期純利益(円)	142.07	119.35	22.72

【経常利益の内訳】

(億円)

	平成10年度	平成9年度	増減
資金運用利益	5,032	5,420	387
役員取引等利益	1,288	885	403
特定取引利益	381	569	187
その他業務利益	1,509	1,046	462
営業経費	4,945	4,700	244
その他経常利益(損失)	10,005	8,393	1,611
経常利益(損失) (+ + + - +)	6,738	5,172	1,565

経常収益は、連結対象子会社の増加による増収はあったものの親会社の減収により、前年度比2,420億円減少の2兆5,704億円となり、経常費用は、連結ベースにおいても不良債権処理を進めたことなどにより、3兆2,443億円となりました。この結果経常損失は6,738億円となり、当期純損失は4,220億円となりました。

なお、1株当たりの当期純損失は、142円7銭となりました。

資金運用利益は、親会社がほぼ前年度比横這いであったものの、(1)海外の銀行子会社を売却したことに加え、(2)収益がその他業務利益に計上される一方でそれに見合う調達費が資金調達費用となる子会社を新たに連結対象としたことなどにより、前年度比387億円減少し、5,032億円となりました。役員取引等利益は、連結対象範囲の拡大にともなう手数料益の増加などにより前年度比403億円増加し、1,288億円となりました。特定取引利益は、前年度比187億円減少し、381億円となりました。その他業務利益は、親会社の国債等関係損益の増加ならびに連結対象範囲の拡大にともなうリース料の増加などにより前年度比462億円増加し、1,509億円となりました。営業経費は、グループ全体にわたる合理化・効率化を進め、親会社ならびに従来からの連結子会社では減少しましたが、連結対象範囲の拡大により、前年度比244億円増加し、4,945億円となりました。その他経常損失は連結ベースでも不良債権処理を進めたこともあり、前年度比1,611億円増加し、1兆5億円となりました。

資産・負債の状況

総資産は安田信託銀行の連結などにより、前期比で2兆8,315億円増加の57兆9,450億円となりました。新たに連結対象となった保証会社の求償権やリース会社のリース債権なども含めたことなどから貸出金は前年度比7,876億円増加し、34兆8,158億円となりました。また、貸出金のうち、破綻先債権が2,364億円、延滞債権が9,950億円、3カ月以上延滞債権が2,436億円、貸出条件緩和債権が3,014億円、リスク管理債権全体で1兆7,766億円となっています。

負債は前年度比1兆8,120億円増加し、55兆3,490億円となりました。このうち預金は前年度比2兆886億円減少し、29兆2,782億円となりました。また、安田信託銀行の連結にともない、従来その他負債に含めていた信託勘定借(信託勘定からの資金の借入)を独立表示することとしました。当年度の信託勘定借の残高は1兆9,277億円となりました。

なお、負債の部は、当年度より従来負債の部に計上していた「再評価差額金」を負債の部の「再評価に係る繰延税金負債」と資本の部の「再評価差額金」に分けて計上しています。また、財務諸表規則の改正にともない、従来負債の部に計上していた「少数株主持分」は、負債の部と資本の部の中間に独立表示することとなりました。

少数株主持分は、連結対象子会社の増加などにより、1,257億円増加し、4,081億円となりました。

資本勘定は、当期損失を計上しましたが、親会社の資本調達などにより、前年度比6,113億円増加し、2兆1,878億円となりました。